



2016年4月15日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 室町 正志  
(コード番号: 6502 東、名)  
問合せ先 広報・IR部長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

### 早期退職優遇制度の実施結果について

2015年10月28日付「当社システムLSI事業及びディスクリート半導体事業の構造改革について」、2015年12月4日付「半導体事業の構造改革に伴う早期退職優遇制度等の人員合理化の実施について」、2015年12月21日付「「新生東芝アクションプラン」の実施について」、2016年2月4日付「当社ハードディスクドライブ事業における収益改善施策について」及び「当社ヘルスケア事業体制の見直しについて」において、それぞれお知らせしておりますとおり、当社は、再就職支援を含む早期退職優遇制度（以下「早期退職優遇制度」といいます。）を実施して参りました。

今般、早期退職優遇制度の実施結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 制度概要

- (1) 対象部門：下記「2. 実施結果」に記載の事業
- (2) 対象者：対象部門に在籍する国内正規従業員のうち、原則として満40歳以上かつ勤続10年以上の者
- (3) 募集人員：定めていない
- (4) 募集期間：2016年1月中旬から2016年3月下旬（募集部門によって異なる）
- (5) 退職日：原則として2016年3月31日  
(但し、ハードディスクドライブ事業については2016年4月30日まで)
- (6) 優遇措置：通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。また、希望者に対し、再就職支援サービスの提供を行う

## 2. 実施結果

ヘルスケア部門	59人
システムL S I 事業及びディスクリート半導体事業	1,877人
ハードディスクドライブ事業	181人
電子デバイス部門	2,058人
パソコン事業	401人
映像事業	175人
家庭電器事業	510人
ライフスタイル部門	1,086人
コーポレート部門	246人
合計	3,449人

## 3. 今後の見通し

早期退職優遇制度実施に伴い発生する特別加算金及び再就職支援サービスにかかる費用は、約 420 億円となる見込みであり、2016 年 3 月期において計上予定です。

なお、本件の影響につきましては、2016 年 2 月 4 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しております 2016 年 3 月期通期連結業績予想に織り込み済みです。

(ご参考)

上記の早期退職優遇制度の結果に併せて、事業構造改革対象部門における人員対策の結果を以下の通りお知らせいたします。

なお、2015 年 10 月 28 日付「当社システム L S I 事業及びディスクリート半導体事業の構造改革について」の公表以降、人員対策実施の状況を順次加味しており、本件の影響につきましては、対策人員数の上振れも含めて、2016 年 2 月 4 日公表の 2016 年 3 月期通期連結業績予想に織り込み済みです。

	当初計画	人員対策結果			対計画
			国内	海外	
ヘルスケア部門	90人	160人	160人	0人	+70人
システムL S I 事業 及びディスクリート半導体事業	2,800人	4,080人	3,880人	200人	+1,280人
ハードディスクドライブ事業	150人	510人	390人	120人	+360人
電子デバイス部門	2,950人	4,590人	4,270人	320人	+1,640人
パソコン事業	1,300人	1,600人	700人	900人	+300人
映像事業	3,700人	3,880人	680人	3,200人	+180人
家庭電器事業	1,800人	2,130人	1,430人	700人	+330人
ライフスタイル部門	6,800人	7,610人	2,810人	4,800人	+810人
送変電・配電事業	—	560人	160人	400人	+560人
コーポレート部門	1,000人	1,530人	1,030人	500人	+530人
合計	10,840人	14,450人	8,430人	6,020人	+3,610人

注1) 上記人員対策には、早期退職優遇制度適用者、ソニーグループへの移籍（約1,100名）、当社グループ内の要強化部門への人材再配置（国内約2,900人、海外約200人）及び早期退職優遇制度適用者以外の退職が含まれます。

注2) 一部の海外現地法人（インドネシアの製造現地法人・販売現地法人及び欧州の販売現地法人等）における2016年度上期の人員対策見込（約2,000人）が含まれます。

注3) 送変電・配電事業については、人員削減の検討をお知らせした2016年2月4日実施の第3四半期決算説明会の時点では人員削減計画が未確定であったため、当初計画の欄を「－」としています。

以上